

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730351

研究課題名(和文) 公企業の効率性：証拠に基づいた医療システムのガバナンスの検証

研究課題名(英文) Efficiency and Governance of Public Sector Organizations

研究代表者

小島 愛 (Kojima, Megumi)

立命館大学・経営学部・准教授

研究者番号：80513192

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：公企業の効率性を検証するため、イギリスの医療システム(National Health Service)のガバナンスを分析した。NHSから各地域の財源管理団体への予算配賦と使途等に関する分析の結果、NHSは適正に予算配賦等をしてきた。また、医療計画におけるサービス提供圏の規模に関して、NHSの財源管理団体と日本の二次医療圏における患者数および医師数の点から比較した。一次医療を提供する財源管理団体と医療圏の適切な規模の大きさなどを導いた。日本の公企業のガバナンスでは、介護経営の透明性に焦点を当てた。第三者評価の導入に意欲的な介護施設ほど、入居者に提供するサービスの質が高い点などを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study is an evidence-based research which aims to analyze the efficiency of public corporations through the examination of the dynamic governance of the British National Health Service using both qualitative and quantitative analysis. Moreover, there currently is a very limited number of qualitative research available based on the management and governance of public corporations in Japan. Upon analysis, the project lead to the result that the British National Health Service maintains appropriate resource allocation to each region while on the other hand, the salary of top management in administrative bodies in each region was quite biased. After conducting further research on management and governance in Japanese public nursing homes by using publicly available data from the Ministry of Health, Labour and Welfare, it turned out that as nursing homes are more conscious about third party evaluation, they also tend to provide elderly people with a much higher quality of nursing care.

研究分野：Public Management, Healthcare Management

キーワード：公企業 効率性 ガバナンス 予算配賦 経営者 介護経営 第三者評価 サービスの質

1. 研究開始当初の背景

先進諸国では近年、公共部門における組織(以下、公企業)の経営が注目を集めている。公企業とは、民間部門での提供が比較的困難かつ、生活に必要な不可欠なサービスを提供する組織であり、その運用には税による補填がしばしば行われる。また、株式会社のように株主など外部からの監視が届きにくい。ゆえに公企業は、自身のガバナンスによって非効率な経営に陥りがちであると言われている(野村・切通[2010], 桜井[2008])。

私は、先行研究では公企業経営の非効率性についてケース・スタディーで考察されることが多かったが、公企業はなぜ非効率なガバナンスに陥るのか、またそれは公企業のどの部分に表れるのか、に関して組織内部を数量的に検証することも重要なのではないかと、この問題意識を持った。本研究を通して公企業の非効率性のメカニズムが明らかになれば、国の政策評価や政策立案にも影響を及ぼすばかりか、非効率是正の結果、税等を通じた国民負担が軽減されうるという観点からも、社会的に大きな意義をもつだろう。

今回、イギリスの国営の医療システムである National Health Service(以下、NHS)を研究対象として上記を検証する。近年、公企業においてガバナンスが大きく変化する例はあまりないが、NHS は、ブレア改革による大幅な予算増額の結果、ガバナンスの変化を観察できる可能性があるため、研究対象として好ましい。また NHS は、公企業ゆえにガバナンスに関する情報が広く公開されているため、実証的に検証可能である。

本研究は、証拠に基づいた医療システムのガバナンスの検証をする。そしてこれは、医療分野のみならず電力や水道、ガスなど、公企業でのガバナンス研究を実証的に開拓する。

2. 研究の目的

今回、イギリスの国営の医療システムである NHS を研究対象として上記を検証する。近年、公企業においてガバナンスが大きく変化する例はあまりないが、NHS は、ブレア改革による大幅な予算増額の結果、ガバナンスの変化を観察できる可能性があるため、研究対象として好ましい。また NHS は、公企業ゆえにガバナンスに関する情報が広く公開されているため、実証的に検証可能である。

具体的には、NHS に対する予算の増額の結果、傘下の Primary Care Trust(以下、PCT : 地域ごとに、クリニックを統括している組織)は増額された予算をどのように使用するようになったかを検証する。PCT は NHS 予算の年間約 90 パーセントが配分され、各 PCT は予算の多くを各クリニックに対し配分するが、その金額の決定は、各クリニックが利用者に行う診療行為数の申告に基づいている。一方 PCT は、PCT 内部での人件費や管理費などにも予算を使用している。このように、

PCT が、NHS 予算増額に伴って、クリニックおよび PCT 組織に対し、どのように予算配分を行っているか、経年的に動向を調査し、その特色を明らかにする。

上記に加え、PCT に対する予算増額率と各 PCT の経営陣に対する報酬増額率との関係、および、PCT に対する予算増額に伴い、クリニックの医療従事者数や雇用形態などがどのように変化したかに関して考察も行う。

3. 研究の方法

私は、2008 年から積み重ねてきたイギリスの各種病院関係者に対するインタビュー調査に基づいた成果を本研究開始前に発表している。その際、パークシャー地方やサウスイーストコースト地方の病院をケーススタディーとして掘り下げて質的研究を行ってきたが、より一般化して他の公企業にも適用できるよう、イギリス全域での量的研究の必要性も感じた。したがって、質的研究と量的研究の両方を行う。

具体的に、NHS に対する予算の増額に伴う予算配賦に関して、全 PCT が HP にて公開している“Annual Report”と“Account Data”を収集する。これを通じ、全 PCT における毎年の予算配分状況を把握するため、各 PCT の予算配分額を時系列での編集により作成し分析する。量的研究において“Annual Report”と“Account Data”から得られない要因等を明らかにするために、質的研究として、PCT のマネジャークラスの担当者に対するインタビュー調査を実施する。

また、PCT に対する予算増額率と各 PCT の経営陣に対する報酬増額率との関係、および、PCT に対する予算増額に伴う、クリニックの医療従事者数や雇用形態などの変化に関する研究では、全 PCT が HP にて公開している“Annual Report”と“Account Data”に加えて、“Governance Report”も収集し分析する。量的研究を行う過程において“Annual Report”と“Account Data”、“Governance Report”より得られる情報の意味合いをさらに知る必要がある際には、質的研究として、PCT のマネジャークラスの担当者に対しインタビュー調査を実施する。

4. 研究成果

公企業の効率性を検証するために、イギリスの NHS のガバナンスを分析した。

分析にあたり、NHS の組織運営について外部評価を通じて現状を質的調査によって把握することから始めた(小島[2015])。NHS ではブレア政権期の New Public Management によって外部評価の導入が強化されてきた。それともなって、現場では、臨床面、経営面の双方で、医療機関の経営者のかじ取りが弾力的に行えなくなっている事実などを明らかにした。

具体的に、パークシャー地方の病院では独立機関による外部評価のレーティングを強

く意識しながらも、レーティング向上のために実行できる施策に限界があるなどの言及があった。

上記の NHS 全体の動向調査に基づき、NHS からの支出、各地域の PCT への予算配賦、その内訳等に関するデータセットを作成した。それを基にガバナンスを分析した結果、NHS から PCT への予算配賦等は適正に行われていた一方で、各 PCT の経営陣の報酬に地域や役職などにより大きなばらつきがある点などが明らかになった。

またイギリスでの考察が医療計画の考察に活かせると考え、最終年度には、日本とイギリスの医療計画におけるサービス提供圏の規模の比較を、上記の財源管理団体と日本の二次医療圏の患者数および医師数の比較から行った。その結果、プライマリケアサービスを提供する財源管理団体および医療圏の適切な規模の大きさを導きだした(小島・大久保[2016])。

一方、日本の公企業のガバナンスとしては、イギリスでの研究対象フィールドとの類似性も意識して、公的介護施設の運営における透明性に焦点を当てた。厚生労働省が公表するオープンデータ「介護サービス情報公表システム」を用いた。これに基づいて、全国の介護施設(特別養護老人ホームと介護老人保健施設)の第三者評価の実施状況を明らかにした。

その結果、特別養護老人ホームの方が介護老人保健施設よりも第三者評価の実施が進んでいる点や、施設の区分を問わず第三者評価の導入に意欲的な介護施設ほど、ケアギバーや施設管理者などが入居者に与えるサービスの質が高い点などが明らかになった(小島・大久保[2015], S. Okubo and M. Kojima, 2015)。ただし、どちらの介護施設にとっても、実行しやすいサービスと実行の難しいサービスの傾向が顕著であったため、第三者評価の導入が必ずしも全てのサービス等に良い影響を与えるわけではない点に注視しなくてはならない。

このように、公的な機関に第三者評価を導入すれば、透明性の実現のみならず、総じてサービスの質に対し一定の向上が期待できる。介護サービス情報公表システムに関しては、都道府県から各介護施設に一定の監査がある。今後も国の政策として各都道府県が管轄下の介護施設に対し適正に第三者評価を実行し続けるならば、日本の介護施設は、透明性が高く望ましい公的施設になりえる可能性がある。

本研究では、期間全体を通じ、イギリスの公企業の分析をもとに日本の公的セクターの運営について実証的に考察し、日本における公企業経営の分野の研究を開拓した。今後はイギリスをはじめ公企業改革が積極的な諸外国の動向や事例も検討しながら、日本の公企業の在り方を求め、公的機関における経営者の在り方、外部監査、パフォーマンスの

測定、サービスの質等アウトカムなど証拠に基づきながら、さらに精査を重ねていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

小島 愛・大久保 豪[2016]「日本とイギリス National Health Service の医療計画におけるサービス提供圏の規模の比較 Primary Care Trust と二次医療圏の患者数および医師数の比較から」『政策科学』立命館大学政策科学会, 23/3, 33-52 頁, 査読なし。

S. Okubo and M. Kojima, 2015, Characteristics and Related Factors for the proportion of Third-Party Evaluations of Japanese Nursing Homes(Kaigo-Roujin-Fukushi-Shisetsu and Kaigo-Roujin-Hoken-Shisetsu), Proceedings of the 2nd International Multidisciplinary Social Networks Conference (published in Springer e-books), pp.341-353, 査読あり。

小島 愛・大久保 豪[2015], 介護サービス情報公表システムを用いた岐阜県の高齢者入所施設のケアの質に関する研究, 『厚生 の指標』厚生労働統計協会, 2015 年 7 月号, 25-32 頁, 査読あり。

小島 愛[2015]「公企業と評価システムの導入: New Public Management がイギリスのヘルスケアシステムに及ぼした影響」『立命館経営学』立命館大学経営学会, 53/6, 81-94 頁, 査読なし。

[学会発表](計 2 件)

小島 愛「アメリカにおける施設介護従事者の就労実態」2015 年 10 月 17 日, 日本経営学会関西西部会, 同志社大学(京都府)。

S. Okubo and M. Kojima, Characteristics and Related Factors for the Proportion of Third-Party Evaluations of Japanese Nursing Homes (Kaigo-Roujin-Fukushi-Shisetsu and Kaigo-Roujin-Hoken-Shisetsu), 9/1/2015, The 2nd International Multidisciplinary Social Networks Conference, Yamatoya Honten (Ehime)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小島 愛 (KOJIMA MEGUMI)
立命館大学・経営学部・准教授

研究者番号：80513192